

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No. 19

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 近畿財務局長

【氏名又は名称】 近鉄グループホールディングス株式会社 取締役社長 小倉敏秀

【住所又は本店所在地】 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【報告義務発生日】 令和4年7月21日

【提出日】 令和4年7月27日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1名

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】 株券等保有割合の1%以上の増加
保有目的の変更
担保契約等重要な契約の締結

第1【発行者に関する事項】

| | |
|-----------|--------------|
| 発行者の名称 | 株式会社近鉄エクスプレス |
| 証券コード | 9375 |
| 上場・店頭の別 | 上場 |
| 上場金融商品取引所 | 東京 |

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

| | |
|------------|--------------------|
| 個人・法人の別 | 法人（株式会社） |
| 氏名又は名称 | 近鉄グループホールディングス株式会社 |
| 住所又は本店所在地 | 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号 |
| 旧氏名又は名称 | |
| 旧住所又は本店所在地 | |

【個人の場合】

| | |
|-------|--|
| 生年月日 | |
| 職業 | |
| 勤務先名称 | |
| 勤務先住所 | |

【法人の場合】

| | |
|-------|--------------|
| 設立年月日 | 昭和19年6月1日 |
| 代表者氏名 | 小倉 敏秀 |
| 代表者役職 | 取締役社長 |
| 事業内容 | グループ経営に関する事業 |

【事務上の連絡先】

| | |
|---------------|---|
| 事務上の連絡先及び担当者名 | 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号 近鉄グループホールディングス株式会社 経理部長 磯川 直之 |
| 電話番号 | (06)6775-3465 |

(2)【保有目的】

提出者は、発行者を提出者の完全子会社とすることを目的とした重要提案行為等を行っております。
 具体的には、提出者は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第179条第1項に規定する特別支配株主として、会社法第2編第2章第4節の2の規定に基づき、発行者の株主（提出者及び発行者を除きます。）の全員に対し、その所有する発行者の発行済普通株式の全てを売り渡すことを請求しております。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

| | 法第27条の23 第3項本文 | 法第27条の23 第3項第1号 | 法第27条の23 第3項第2号 |
|--|-------------------|--------------------|--------------------|
| 株券又は投資証券等(株・口) | 71,997,556 | | |
| 新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口) | A | - | H |
| 新株予約権付社債券(株) | B | - | I |
| 対象有価証券カバードワラント | C | | J |
| 株券預託証券 | | | |
| 株券関連預託証券 | D | | K |
| 株券信託受益証券 | | | |
| 株券関連信託受益証券 | E | | L |
| 対象有価証券償還社債 | F | | M |
| 他社株等転換株券 | G | | N |
| 合計(株・口) | O 71,997,556 | P | Q |
| 信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数 | R | | |
| 共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数 | S | | |
| 保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S) | T | | 71,997,556 |
| 保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N) | U | | |

【株券等保有割合】

| | | |
|-----------------------------------|---|------------|
| 発行済株式等総数(株・口) (令和4年7月21日現在) | V | 72,000,000 |
| 上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100) | | 100.00 |
| 直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%) | | 92.11 |

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

| 年月日 | 株券等の種類 | 数量 | 割合 | 市場内外取引の別 | 取得又は処分の別 | 単価 |
|-----------|----------|------------|-------|----------|----------|-------|
| 令和4年7月5日 | 株券(普通株式) | 34,565,388 | 48.01 | 市場外 | 取得 | 4,175 |
| 令和4年7月21日 | 株券(普通株式) | 5,676,368 | 7.88 | 市場外 | 取得 | 4,175 |

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、令和4年7月21日、会社法第2編第2章第4節の2の規定に基づき、発行者の株主(提出者及び発行者を除きます。)の全員に対し、その所有する発行者の普通株式の全てを売り渡すことを請求することを決定し、同日に発行者に対してその旨を通知しております。発行者は、同日にこれを承認し、その旨を公告しております。提出者は、令和4年8月30日に発行者の発行済株式の全て(提出者が所有する発行者の普通株式及び発行者が所有する自己株式を除きます。)を取得する予定です。

なお、提出者が所有する株券等の数は、報告義務発生日現在の発行者の発行済株式総数(72,000,000株)から、発行者が同日現在所有する自己株式数(2,444株)を控除した株式数(71,997,556株)を記載しております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

| | |
|-------------------|--|
| 自己資金額(W)(千円) | 22,656,251 |
| 借入金額計(X)(千円) | 158,900,000 |
| その他金額計(Y)(千円) | |
| 上記(Y)の内訳 | 平成14年4月1日付で近鉄不動産(株)を合併したことにより、7,155,900株を取得。 平成19年4月1日付で沖縄観光開発(株)を合併したことにより、1,520,000株を取得。 平成26年7月31日付で現物配当により1,125,000株を取得。 平成27年10月1日付の株式分割(1株を2株)により、9,800,900株増加。 |
| 取得資金合計(千円)(W+X+Y) | 181,556,251 |

【借入金の内訳】

| 名称(支店名) | 業種 | 代表者氏名 | 所在地 | 借入目的 | 金額(千円) |
|-----------------|----|-------|---------------------|------|-------------|
| 三菱UFJ銀行(大阪中央支店) | 銀行 | 半沢 淳一 | 大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号 | 2 | 158,900,000 |

【借入先の名称等】

| 名称(支店名) | 代表者氏名 | 所在地 |
|---------|-------|-----|
| | | |